

平成29年度決算

財務書類4表

～統一的な基準による財務書類～



平成31年1月
新潟県 五泉市

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※財務書類及び附属明細書において、各項目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

目 次

I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類.	3
II. 財務書類の作成対象会計等.	3
III. 財務書類とは.	4
IV. 五泉市の財務書類.	5
(1) 貸借対照表.	5
(2) 行政コスト計算書.	6
(3) 純資産変動計算書.	7
(4) 資金収支計算書.	8
V. 財務書類から分かる指標分析.	9
(1) 資産形成度を表す指標.	9
(2) 世代間公平性を表す指標	10
(3) 持続可能性（健全性）を表す指標	11
(4) 効率性を表す指標	12
(5) 弾力性を表す指標	12
(6) 自立性を表す指標	13
【資料】	
1. 平成29年度一般会計等財務書類	14
財務書類4表・注記	
2. 平成29年度全体会計財務書類	21
財務書類4表・注記	
3. 平成29年度連結財務書類	28
財務書類4表	

I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を捉えることが重要になっています。

平成27年1月に総務省は、これまで複数存在していた地方公会計の会計基準を統一化する基準（「統一的な基準」）を示し、すべての地方公共団体に対し、この基準による財務書類を平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し公表するよう要請しました。

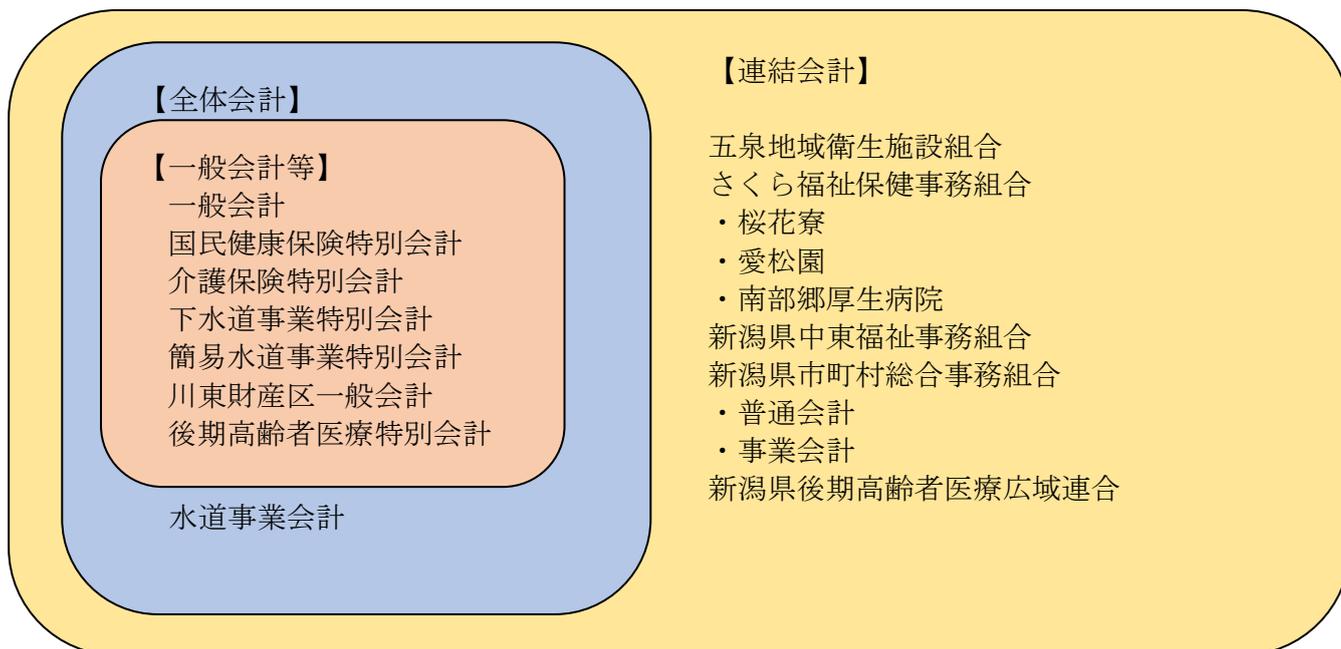
統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義会計によりストック情報と見えにくいコスト情報も含めることで、資産や負債などの行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、財務書類の作成方法が統一されたことで、他団体との比較が容易にできるようになりました。

五泉市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II. 財務書類の作成対象会計等

対象とする会計は以下のとおりです。



Ⅲ. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称です。

1. 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表とは、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表したものです。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることからバランスシートともいいます。

2. 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

3. 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

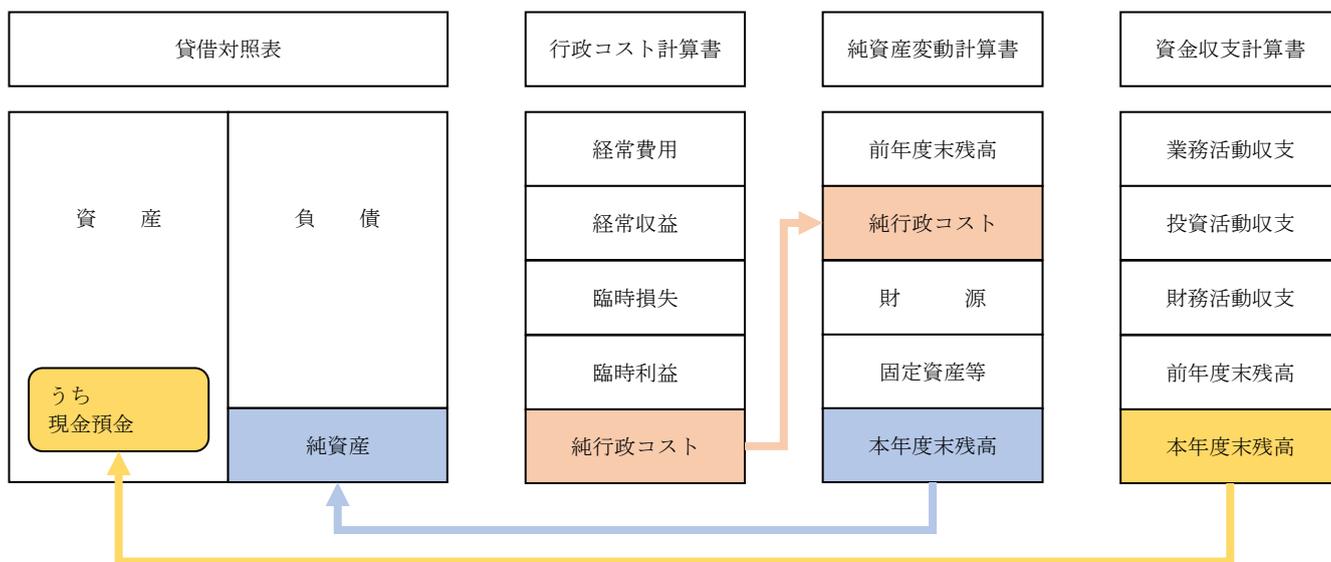
純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような変動があったかを表す財務書類です。どのような要因で増減したのかを明らかにしています。

4. 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路など資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

5. 財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。



IV. 五泉市の財務書類

(1) 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体会計	負債の部	一般会計等	全体会計
固定資産	84,329	95,542	固定負債	47,071	52,510
事業用資産	32,012	32,012	地方債	43,178	46,949
インフラ資産	47,582	58,741	長期未払金	—	—
物品	997	1,001	退職手当引当金	3,594	3,716
無形固定資産	—	50	損失補償等引当金	—	—
投資及び出資金	118	119	その他	298	1,845
投資損失引当金	—	—	流動負債	4,556	4,861
長期延滞債権	745	745	1年内償還予定地方債	4,100	4,230
長期貸付金	230	230	未払金	—	122
基金	2,765	2,765	未払費用	—	—
その他	—	—	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 121	△ 121	前受収益	—	—
流動資産	4,586	5,209	賞与等引当金	267	277
現金預金	1,127	1,565	預り金	85	85
未収金	189	330	その他	105	147
短期貸付金	—	—	負債合計	51,628	57,370
基金	3,294	3,294	純資産の部	一般会計等	平成29年度
棚卸資産	—	10	固定資産等形成分	87,623	98,836
その他	—	34	余剰分（不足分）	△ 50,336	△ 55,456
徴収不能引当金	△ 25	△ 26	純資産合計	37,287	43,380
資産合計	88,914	100,750	負債及び純資産合計	88,914	100,750

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度末現在の五泉市資産合計は、水道事業会計を含めた全体会計では1,008億円（△0.2%）となり前年度から2億円減少しています。

形成された資産のうち、純資産の434億円（△1.9%）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の574億円（1.1%）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産587億円（△1.5%）で資産全体の58.3%、次いで庁舎、学校、住宅等の事業用資産320億円（5.0%）で資産全体の31.8%を占めています。

これらの資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

負債の中では、地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で512億円（0.9%）で、総負債の89.2%を占めており、大きな割合となっています。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

(2) 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計
経常費用	31,544	32,423
業務費用	12,983	13,873
人件費	3,720	3,886
物件費等	8,517	9,207
その他の業務費用	746	780
移転費用	18,561	18,550
補助金等	15,729	15,718
社会保障給付	2,705	2,705
他会計への操出金	—	—
その他	127	127
経常収益	1,132	2,111
使用料及び手数料	641	1,616
その他	491	495
純経常行政コスト	30,412	30,312
臨時損失	13	14
臨時利益	2	14
純行政コスト	30,424	30,313

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度の経常費用は全体会計で324億円（0.5%）です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は21億円（35.2%）となっています。

純行政コストは303億円（△1.3%）です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で92億円（△10.0%）となっており、経常費用に占める割合が28.4%となっています。

また、物件費等には資産の維持補修費や減価償却費が含まれており10億円（△39.2%）、33億円（1.9%）がそれぞれ計上されています。

経常収益においては、使用料及び手数料が16億円（36.9%）となっていますが、このうち10億円ほどは水道事業会計の水道料金などの使用料等によるものです。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

(3) 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	37,716	44,225
純行政コスト（△）	△ 30,424	△ 30,313
財源	29,567	29,631
税収等	21,587	21,650
国県等補助金	7,980	7,981
本年度差額	△ 857	△ 682
固定資産等の変動（内部変動）	—	—
資産評価差額	—	—
無償所管換等	819	819
その他	△ 392	△ 982
本年度純資産変動額	△ 429	△ 845
本年度末純資産残高	37,287	43,380

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計で純資産は434億円（△1.9%）となっており前年度末から8億円減少しています。

純行政コストは303億円（△1.3%）に対し財源としての税収等が217億円（0.5%）及び国県等補助金が80億円（△1.1%）の財源があり、本年度差額は7億円（△37.8%）の減少となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附などです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、税収を含めた当年度の財源296億円（0.1%）より純行政コスト303億円（△1.3%）の方が大きくなっている状況です。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

(4) 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計
業務支出	28,422	28,844
業務収入	29,422	30,377
臨時支出	—	—
臨時収入	—	12
業務活動収支	1,001	1,544
投資活動支出	3,115	4,389
投資活動収入	1,928	1,968
投資活動収支	△ 1,187	△ 2,421
財務活動支出	5,543	5,657
財務活動収入	5,805	6,030
財務活動収支	262	373
本年度資金収支額	76	△ 504
前年度末現金預金残高	966	1,985
本年度末現金預金残高	1,042	1,481

前年度末歳計外現金残高	97	97
本年度歳計外現金増減額	△ 12	△ 12
本年度末歳計外現金残高	85	85
本年度末現金預金残高	1,127	1,565

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計で、業務活動収支は15億円（△39.3%）となっており前年度末から10億円減少しています。また、投資活動収支は△24億円（25.5%）で前年度末から8億円の増加、財務活動収支は4億円（△27.3%）で前年度末から1億円の減少となっており、本年度資金収支額は△5億円（△257%）で前年度末から3億円の減少となっています。

全体会計の業務活動収支の支出の中で主なものは、物件費等支出が58億円（△15.9%）、補助金等支出が157億円（0.5%）などで、収入の中で主のものは、税収等収入が216億円（0.2%）、国県等補助金収入が69億円（△14.7%）などです。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

V. 財務書類から分かる指標分析（全体会計）

平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」には、財務書類から得られるデータから、経年比較や他団体との比較を可能にするための6つの視点による指標が示されています。

この指標の住民一人当たり指標については、地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

指標は全体会計を各年度の3月31日現在住民基本台帳人口を基に指標分析を行います。

※平成28年度人口51,625人、平成29年度人口50,932人

（1）資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において五泉市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略称します。

指標の種類	計算式	平成28年度	平成29年度	増減
住民一人当たり資産額				
住民一人当たりの資産額を表します。	BS資産額÷ 住民基本台帳人口	2.0百万円	2.0百万円	—
歳入額対資産比率				
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS資産額÷ CF歳入合計額	2.6年	2.6年	—
有形固定資産減価償却率				
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらいの期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	償却資産減価償却累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格等の合計額 ※土地等の非償却資産は含まれません	58.8%	59.2%	0.4%

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もあります。貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるよう既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標の種類	計算式	平成28年度	平成29年度	増減
純資産比率				
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS純資産額÷BS資産額	43.8%	43.1%	△0.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)				
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS地方債残高÷ BS（有形固定資産額 ＋無形固定資産額）	55.7%	55.7%	—

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有効な情報を提供することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第144条及び同施行規則第15条の2）、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計算式	平成28年度	平成29年度	増減
住民一人当たり負債額	BS負債額÷ 住民基本台帳人口	1.1百万円	1.1百万円	—
住民一人当たりの負債額を表します。				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF業務活動収支＋ CF投資活動収支＋ CF支払利息支出	△325百万円	△557百万円	△232百万円
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえる。				
債務償還可能年数	(※1)	12.8年	18.6年	5.8年
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。				

(※1)

将来負担額46,088,715千円－充当可能基金残高4,117,005千円

業務収入30,376,727千円＋臨時財政対策債発行可能額728,157千円－業務支出28,844,434千円

(4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提要しているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は五泉市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計算式	平成28年度	平成29年度	増減
住民一人当たり行政コスト				
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表します。	PL行政コスト÷ 住民基本台帳人口	0.6百万円	0.6百万円	—

(5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、五泉市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計算式	平成28年度	平成29年度	増減
行政コスト対税収等比率				
税収等のうち、どれだけが資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表しています。100%に近づくほど余裕度がなく、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。	PL行政コスト÷ NW財源等（税収等 +国県等補助金）	103.7%	102.3%	△1.4%

(6) 自立性を表す指標

自立性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自立性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、五泉市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計算式	平成28年度	平成29年度	増減
受益者負担の割合				
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL経常収益÷ PL経常費用	4.8%	6.5%	1.7%

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,328,612	固定負債	47,071,136
有形固定資産	80,591,546	地方債	43,178,318
事業用資産	32,011,940	長期未払金	-
土地	11,368,258	退職手当引当金	3,594,345
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	42,718,152	その他	298,473
建物減価償却累計額	-22,623,141	流動負債	4,556,412
工作物	1,093,992	1年内償還予定地方債	4,099,909
工作物減価償却累計額	-688,963	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	267,267
航空機	-	預り金	84,587
航空機減価償却累計額	-	その他	104,649
その他	-	負債合計	51,627,548
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,357	固定資産等形成分	87,622,975
インフラ資産	47,582,459	余剰分(不足分)	-50,336,394
土地	11,027,363		
建物	359,942		
建物減価償却累計額	-260,271		
工作物	101,875,019		
工作物減価償却累計額	-65,461,272		
その他	5,354		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,325		
物品	3,287,404		
物品減価償却累計額	-2,290,257		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,737,066		
投資及び出資金	118,246		
有価証券	1,300		
出資金	116,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	745,033		
長期貸付金	229,890		
基金	2,764,891		
減債基金	-		
その他	2,764,891		
その他	-		
徴収不能引当金	-120,994		
流動資産	4,585,517		
現金預金	1,126,606		
未収金	189,217		
短期貸付金	-		
基金	3,294,363		
財政調整基金	2,753,870		
減債基金	540,494		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,669		
資産合計	88,914,129	純資産合計	37,286,581
		負債及び純資産合計	88,914,129

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,543,982
業務費用	12,982,664
人件費	3,719,938
職員給与費	3,258,882
賞与等引当金繰入額	267,267
退職手当引当金繰入額	-
その他	193,789
物件費等	8,516,504
物件費	4,728,126
維持補修費	878,886
減価償却費	2,903,707
その他	5,784
その他の業務費用	746,223
支払利息	287,649
徴収不能引当金繰入額	214,660
その他	243,914
移転費用	18,561,318
補助金等	15,729,378
社会保障給付	2,704,655
他会計への繰出金	-
その他	127,285
経常収益	1,131,578
使用料及び手数料	640,783
その他	490,795
純経常行政コスト	30,412,404
臨時損失	13,167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,863
資産売却益	1,863
その他	-
純行政コスト	30,423,709

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	37,715,801	87,317,742	-49,601,941	
純行政コスト(△)	-30,423,709		-30,423,709	
財源	29,567,079		29,567,079	
税収等	21,587,176		21,587,176	
国県等補助金	7,979,903		7,979,903	
本年度差額	-856,630		-856,630	
固定資産等の変動(内部変動)		-514,100	514,100	
有形固定資産等の増加		3,001,984	-3,001,607	
有形固定資産等の減少		-3,210,985	3,210,608	
貸付金・基金等の増加		246,126	-246,126	
貸付金・基金等の減少		-551,226	551,226	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	819,334	819,334	-	
その他	-391,923	-	-391,923	
本年度純資産変動額	-429,220	305,233	-734,453	
本年度末純資産残高	37,286,581	87,622,975	-50,336,394	

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,421,720
業務費用支出	9,860,402
人件費支出	3,716,042
物件費等支出	5,623,822
支払利息支出	287,649
その他の支出	232,889
移転費用支出	18,561,318
補助金等支出	15,729,378
社会保障給付支出	2,704,655
他会計への繰出支出	-
その他の支出	127,285
業務収入	29,422,410
税収等収入	21,565,227
国県等補助金収入	6,924,027
使用料及び手数料収入	639,745
その他の収入	293,410
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,000,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,114,815
公共施設等整備費支出	2,433,515
基金積立金支出	41,338
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	639,363
その他の支出	-
投資活動収入	1,927,549
国県等補助金収入	1,108,664
基金取崩収入	158,500
貸付金元金回収収入	643,018
資産売却収入	17,368
その他の収入	-
投資活動収支	-1,187,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,543,084
地方債償還支出	4,322,726
その他の支出	1,220,357
財務活動収入	5,805,321
地方債発行収入	4,664,465
その他の収入	1,140,856
財務活動収支	262,237
本年度資金収支額	75,661
前年度末資金残高	966,358
本年度末資金残高	1,042,019
前年度末歳計外現金残高	96,537
本年度歳計外現金増減額	-11,951
本年度末歳計外現金残高	84,587
本年度末現金預金残高	1,126,606

注記

自治体名 : 五泉市
会計年度 : H29年度
会計 : 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産 (事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金) 及び現金同等物 (3ヶ月以内の短期投資等) を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・川東財産区一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

齟齬が生じる可能性があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

四指標とも、財政再生基準及び早期健全化基準を下回っております。

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

413,176 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費
（一般会計等） 447,084 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

⑨基準変更による影響額等

該当なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 746,836 千円 (997,433 千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(997,433千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

①減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

②基金借入金（繰越運用）の内容

資金不足時には、各基金からの繰替え運用を行っています。

【様式第1号】

全体会計 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,541,916	固定負債	52,509,619
有形固定資産	91,754,369	地方債等	46,949,032
事業用資産	32,011,940	長期未払金	-
土地	11,368,258	退職手当引当金	3,715,685
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	42,718,152	その他	1,844,902
建物減価償却累計額	-22,623,141	流動負債	4,860,834
工作物	1,093,992	1年内償還予定地方債等	4,230,030
工作物減価償却累計額	-688,963	未払金	122,369
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	277,303
航空機	-	預り金	84,587
航空機減価償却累計額	-	その他	146,545
その他	-	負債合計	57,370,453
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,357	固定資産等形成分	98,836,279
インフラ資産	58,741,379	余剰分(不足分)	-55,456,282
土地	11,156,087	他団体出資等分	-
建物	745,942		
建物減価償却累計額	-488,398		
工作物	118,731,838		
工作物減価償却累計額	-72,338,982		
その他	1,777,090		
その他減価償却累計額	-1,185,999		
建設仮勘定	343,800		
物品	3,328,825		
物品減価償却累計額	-2,327,775		
無形固定資産	50,149		
ソフトウェア	-		
その他	50,149		
投資その他の資産	3,737,397		
投資及び出資金	118,577		
有価証券	1,300		
出資金	117,277		
その他	-		
長期延滞債権	745,033		
長期貸付金	229,890		
基金	2,764,891		
減債基金	-		
その他	2,764,891		
その他	-		
徴収不能引当金	-120,994		
流動資産	5,208,534		
現金預金	1,565,246		
未収金	330,201		
短期貸付金	-		
基金	3,294,363		
財政調整基金	2,753,870		
減債基金	540,494		
棚卸資産	10,396		
その他	34,168		
徴収不能引当金	-25,840		
繰延資産	-		
資産合計	100,750,449	負債及び純資産合計	100,750,449
		純資産合計	43,379,997

【様式第2号】

全体会計 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	32,422,805
業務費用	13,872,747
人件費	3,886,403
職員給与費	3,395,311
賞与等引当金繰入額	277,303
退職手当引当金繰入額	20,000
その他	193,789
物件費等	9,206,512
物件費	4,896,132
維持補修費	961,517
減価償却費	3,336,826
その他	12,037
その他の業務費用	779,832
支払利息	320,049
徴収不能引当金繰入額	214,847
その他	244,937
移転費用	18,550,058
補助金等	15,718,003
社会保障給付	2,704,655
その他	127,400
経常収益	2,110,992
使用料及び手数料	1,616,252
その他	494,740
純経常行政コスト	30,311,813
臨時損失	14,463
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,463
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,525
資産売却益	1,863
その他	11,662
純行政コスト	30,312,751

【様式第3号】

全体会計 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,224,936	98,359,528	-54,134,591	-
純行政コスト(△)	-30,312,751		-30,312,751	-
財源	29,630,574		29,630,574	-
税金等	21,649,507		21,649,507	-
国県等補助金	7,981,067		7,981,067	-
本年度差額	-682,176		-682,176	-
固定資産等の変動(内部変動)		-342,582	342,582	
有形固定資産等の増加		3,607,917	-3,607,539	
有形固定資産等の減少		-3,645,400	3,645,022	
貸付金・基金等の増加		846,126	-846,126	
貸付金・基金等の減少		-1,151,226	1,151,226	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	819,334	819,334		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-982,096	-	-982,096	
本年度純資産変動額	-844,939	476,751	-1,321,691	-
本年度末純資産残高	43,379,997	98,836,279	-55,456,282	-

【様式第4号】

全体会計 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,844,434
業務費用支出	10,294,376
人件費支出	3,870,085
物件費等支出	5,870,144
支払利息支出	320,049
その他の支出	234,098
移転費用支出	18,550,058
補助金等支出	15,718,003
社会保障給付支出	2,704,655
その他の支出	127,400
業務収入	30,376,727
税収等収入	21,627,559
国県等補助金収入	6,925,191
使用料及び手数料収入	1,530,314
その他の収入	293,663
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,662
業務活動収支	1,543,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,389,111
公共施設等整備費支出	3,107,811
基金積立金支出	41,338
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	1,239,363
その他の支出	-
投資活動収入	1,968,458
国県等補助金収入	1,108,664
基金取崩収入	158,500
貸付金元金回収収入	643,018
資産売却収入	17,368
その他の収入	40,908
投資活動収支	-2,420,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,657,314
地方債等償還支出	4,436,956
その他の支出	1,220,357
財務活動収入	6,029,821
地方債等発行収入	4,888,965
その他の収入	1,140,856
財務活動収支	372,507
本年度資金収支額	-504,191
前年度末資金残高	1,984,850
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,480,659
前年度末歳計外現金残高	96,537
本年度歳計外現金増減額	-11,951
本年度末歳計外現金残高	84,587
本年度末現金預金残高	1,565,246

注記

自治体名 : 五泉市
会計年度 : H29年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公営団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

地方公営企業法が適用される水道事業会計については、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・川東財産区一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

齟齬が生じる可能性があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

四指標とも、財政再生基準及び早期健全化基準を下回っております。

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

413,176 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費
（一般会計等） 447,084 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

⑨基準変更による影響額等

該当なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 746,836 千円 (997,433 千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(997,433千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

①減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

②基金借入金（繰越運用）の内容

資金不足時には、各基金からの繰替え運用を行っています。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

30,231,214千円

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額に対し、充当可能財源（基金、算入公債費）が増加しております。

⑤地方第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務金額

年度末残高 403,121,881 円

⑥基礎的財収支

469,711 千円

【様式第1号】

連結会計 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,509,579	固定負債	54,073,545
有形固定資産	94,159,557	地方債等	48,353,788
事業用資産	34,218,587	長期未払金	-
土地	11,744,294	退職手当引当金	3,849,327
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	47,969,977	その他	1,870,430
建物減価償却累計額	-26,098,919	流動負債	5,079,389
工作物	1,516,228	1年内償還予定地方債等	4,410,544
工作物減価償却累計額	-1,090,581	未払金	128,276
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	308,476
航空機	-	預り金	85,143
航空機減価償却累計額	-	その他	146,950
その他	-	負債合計	59,152,934
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,302	固定資産等形成分	102,018,904
インフラ資産	58,754,506	余剰分(不足分)	-56,566,337
土地	11,169,213	他団体出資等分	-
建物	745,942		
建物減価償却累計額	-488,398		
工作物	118,741,383		
工作物減価償却累計額	-72,348,526		
その他	1,777,090		
その他減価償却累計額	-1,185,999		
建設仮勘定	343,800		
物品	5,915,260		
物品減価償却累計額	-4,728,796		
無形固定資産	50,149		
ソフトウェア	-		
その他	50,149		
投資その他の資産	4,299,872		
投資及び出資金	118,581		
有価証券	1,300		
出資金	117,281		
その他	-		
長期延滞債権	745,655		
長期貸付金	229,890		
基金	3,327,277		
減債基金	-		
その他	3,327,277		
その他	-		
徴収不能引当金	-121,531		
流動資産	6,095,922		
現金預金	2,203,198		
未収金	364,724		
短期貸付金	-		
基金	3,509,325		
財政調整基金	2,968,831		
減債基金	540,494		
棚卸資産	10,396		
その他	34,168		
徴収不能引当金	-25,888		
繰延資産	-	純資産合計	45,452,567
資産合計	104,605,501	負債及び純資産合計	104,605,501

【様式第2号】

連結会計 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	38,854,654
業務費用	15,293,322
人件費	4,315,482
職員給与費	3,769,898
賞与等引当金繰入額	308,567
退職手当引当金繰入額	39,275
その他	197,743
物件費等	10,074,500
物件費	5,445,460
維持補修費	1,067,475
減価償却費	3,549,182
その他	12,383
その他の業務費用	903,340
支払利息	348,248
徴収不能引当金繰入額	214,855
その他	340,237
移転費用	23,561,332
補助金等	15,086,551
社会保障給付	8,344,068
その他	130,712
経常収益	2,590,555
使用料及び手数料	1,800,572
その他	789,982
純経常行政コスト	36,264,100
臨時損失	14,593
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,463
損失補償等引当金繰入額	-
その他	131
臨時利益	13,525
資産売却益	1,863
その他	11,662
純行政コスト	36,265,168

【様式第3号】

連結会計 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,116,196	101,457,452	-55,341,256	-
純行政コスト(△)	-36,265,168		-36,265,168	-
財源	35,491,585		35,491,585	-
税金等	24,939,835		24,939,835	-
国県等補助金	10,551,750		10,551,750	-
本年度差額	-773,583		-773,583	-
固定資産等の変動(内部変動)		-479,241	479,241	
有形固定資産等の増加		3,682,226	-3,681,849	
有形固定資産等の減少		-3,857,923	3,857,546	
貸付金・基金等の増加		916,755	-916,755	
貸付金・基金等の減少		-1,220,298	1,220,298	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	819,622	819,622		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-709,669	221,070	-930,738	
本年度純資産変動額	-663,630	561,451	-1,225,081	-
本年度末純資産残高	45,452,567	102,018,904	-56,566,337	-

【様式第4号】

連結会計 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,045,321
業務費用支出	11,483,989
人件費支出	4,278,676
物件費等支出	6,529,041
支払利息支出	348,248
その他の支出	328,025
移転費用支出	23,561,332
補助金等支出	15,086,551
社会保障給付支出	8,343,037
その他の支出	131,744
業務収入	36,717,059
税収等収入	24,917,140
国県等補助金収入	9,495,874
使用料及び手数料収入	1,714,996
その他の収入	589,050
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,662
業務活動収支	1,683,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,547,456
公共施設等整備費支出	3,182,096
基金積立金支出	125,397
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	1,239,363
その他の支出	-
投資活動収入	2,053,152
国県等補助金収入	1,108,664
基金取崩収入	243,195
貸付金元金回収収入	643,018
資産売却収入	17,368
その他の収入	40,908
投資活動収支	-2,494,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,829,093
地方債等償還支出	4,605,802
その他の支出	1,223,291
財務活動収入	6,153,148
地方債等発行収入	4,970,786
その他の収入	1,182,362
財務活動収支	324,055
本年度資金収支額	-486,848
前年度末資金残高	2,604,553
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,117,706
前年度末歳計外現金残高	98,511
本年度歳計外現金増減額	-13,019
本年度末歳計外現金残高	85,492
本年度末現金預金残高	2,203,198

平成29年度決算 財務書類

編集・発行

五泉市財政課財務係

〒959-1692 五泉市太田1094番地1

TEL 0250-43-3911

FAX 0250-43-0390

E-mail zaisei@city.gosen.lg.jp
